

公益財団法人人権教育啓発推進センター

評価項目一覧 ～提案要求事項一覧～

事業名：令和6年度経済産業省中小企業庁委託人権啓発セミナー（オンライン配信及び集客型開催）及び経済産業省行政担当者研修（オンライン配信）の運営

No.	項目	評価区分	評価基準 / 配点		
			基礎点	点	加点
1. 事業の目的、内容等					
共通	1-01: 規格、仕様	必須	<p>●仕様書上の「5 業務内容」に示された下記の各内容をもれなく満たしている。</p> <p>(1) オンライン配信に関する業務一式</p> <p>(2) 集客型開催に関する業務一式</p> <p>(3) 登壇者用機材の準備、ステージ設営等</p> <p>(4) 要約筆記の手配</p> <p>(5) 司会者の手配</p> <p>(6) 運営マニュアル等の作成</p> <p>(7) 記録</p> <p>(8) その他</p> <p>●著作権、肖像権等、権利関係に問題点が見られない。</p>	<p>●(1) オンライン配信に関する業務一式について、参加者がセミナーをより視聴しやすくするよう、またパソコン要約筆記が視聴しやすいように、視聴画面構成等のデザイ的な工夫がなされている。</p> <p>●(2) 集客型開催に関する業務一式について、来場者に向けた適切な順路案内とスムーズな受付手順となるよう、またアンケート回収率を高めるための工夫がなされている。</p> <p>●(3) 登壇者用機材の準備、ステージ設営等について、円滑なセミナー運営に必要なスペックの機材が用意されており、また、実績もある。</p> <p>●(6) 運営マニュアル等の作成について、内容が理解しやすいようデザイン等に工夫がなされている。</p> <p>●(7) 記録について、機材、ソフト、人員ともに体制が整っている。</p>	25 25 25 25 25
2. 事業実施計画					
	2-01: 事業の実施計画の妥当性、効率性	必須	●企画実施のスケジュールが、本業務を完遂できる妥当かつ現実的なものとなっている。	●各会場のマニュアル作成について、当センターが余裕をもって確認作業ができるスケジュールが組まれている。	15
3. 事業実施体制					
	3-01: 実施体制・役割分担	必須	●本事業の実施体制図及び役割が事業内容と整合している。	●マニュアルやテロップ、前垂れなどのテキスト情報に関して、校正する体制が整えられている。	10
	3-02: 事業遂行のための経営基盤・管理体制	必須	●本事業を実施する上で必要となる適正な財政基盤、一般的な経理処理能力を有している。		
	3-03: 情報管理体制	必須	●本件企画を実施するに当たり、知り得た情報等について、適正に管理する体制がなされている。		
			基礎点	50	加点 計 150
					基礎点+加点 合計 200